



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 コピキタスAIコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 3858 URL <https://www.ubiquitous-ai.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 聡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 芦谷 耕司 TEL 03-5908-3451

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,346	2.5	35	54.1	38	61.5	77	20.5
2019年3月期	2,406	2.4	77		101	137.1	64	

(注) 包括利益 2020年3月期 76百万円 (6.4%) 2019年3月期 71百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	7.38	7.38	2.8	1.2	1.5
2019年3月期	6.12	6.12	2.3	3.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,277	2,812	85.8	268.93
2019年3月期	3,215	2,735	85.1	261.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,812百万円 2019年3月期 2,735百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	217	357	1	1,734
2019年3月期	118	70	15	1,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点におきまして合理的に算定することが困難なため、未定としております。6月上旬を目途に、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案せず、2020年3月期の結果を踏まえ、2019年6月6日に公表しました中期経営計画記載の2021年3月期計画値の修正を検討した上で、開示する予定です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	10,459,000 株	2019年3月期	10,457,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	45 株	2019年3月期	45 株
期中平均株式数	2020年3月期	10,458,682 株	2019年3月期	10,449,399 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において合理的な算出が困難であるため記載しておりません。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結売上高合計は2,346,683千円となり、2019年5月14日発表の通期業績予想に対し97.0%の達成率となりました。

また、第1四半期会計期間より、報告セグメントのうち、「コネクティビティ&セキュリティ事業」と「組込みソフトウェア事業」を、自社開発製品に関するセグメントとして「ソフトウェアプロダクト事業」に統合し、セグメント名を変更いたしました。

なお、第1四半期会計期間より、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品、データベース製品、高速起動製品等の主に自社開発によるデバイス組込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	当連結会計年度		前連結会計年度		増減率 (%)
	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	売上高(注) (千円)	売上割合 (%)	
ソフトウェアプロダクト事業	626,295	26.7	684,516	28.4	△8.5
ソフトウェアディストリビューション事業	1,290,042	55.0	1,319,133	54.9	△2.2
ソフトウェアサービス事業	430,346	18.3	403,063	16.7	6.8
合計	2,346,683	100.0	2,406,713	100.0	△2.5

(注) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

■ソフトウェアプロダクト事業

ソフトウェアプロダクト事業の売上高は626,295千円(前期比8.5%減)、セグメント利益は31,083千円(前期比35.2%増)となりました。

ネットワーク関連製品では、スマートエネルギー関連、デジタルAV関連の案件で契約時一時金・受託開発・ロイヤルティ売上を計上いたしました。また、IoT・スマートホーム関連で半導体メーカーとの研究開発案件売上を計上、「Edge Trust」(セキュアなIoTサービスを実現するソリューション)に関する受託開発売上を計上いたしました。

データベース製品は、産業機器等の既存顧客のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

高速起動製品は、既存の車載機器関連、海外民生機器の顧客からのロイヤルティ売上が堅調に推移いたしました。引き続き、カーナビゲーションシステム等車載向け機器を中心に、複数社との間で大・中規模案件の研究開発が継続しております。また、商品化に向けた新規案件で契約一時金、受託開発による売上を計上いたしました。

2019年4月には、組込み機器にクラウドベースの音声サービスAmazon Alexaを搭載するためのソフトウェア開発キット「Ubiquitous Voice Service Connect」を9月に販売開始することを発表いたしました。

2019年7月には、TLS1.3に対応したIoTデバイス向け軽量TLS/SSLプロトコル「Ubiquitous TLS」の販売を開始したことを発表いたしました。

2019年11月には、「Edge Trust」で使用される独自技術を対象に凸版印刷社と特許の共同出願し、また、同月、ラブロック社との間でブロックチェーンを活用したIoT機器のデータ改ざん防止ソリューションに関する業務提携を行うことにつき合意、2020年1月には同社との業務提携をより緊密にして事業加速を実現するため、同社の第三者割当増資を引き受けました。さらに、2019年12月には、「Edge Trust」の新サービスメニューとして、IoT機器の定期健診サービス「Edge Trust Health Check」の提供を開始し、本サービス内で提供予定のIoT機器の安全性をスコア化する仕組みを特許申請するなど、「Edge Trust」に関する取組を活発化いたしました。

■ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は1,290,042千円(前期比2.2%減)、のれん償却額106,323千円を含めたセグメント利益は3,735千円(前期比78.4%減)となりました。

ワイヤレス製品では、車載機器等の既存顧客から、「Blue SDK」(Bluetoothプロトコルスタック)のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

BIOS製品では、ノートブックPCの既存顧客から、「Insyde H20」(「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS)のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

品質向上支援ツール製品では、車載機器、産業機器等の既存顧客から、「CodeSonar」(ソフトウェアの動的不具合をソースコードで静的に検出することができる解析ツール)やECU関連開発ツールなど年間ライセンスのリピート及び新規顧客からの年間ライセンス及びサポート売上を計上いたしました。

また、新たにスウェーデンのEkkono社及びカナダのDarwinAI社と代理店契約を結び、各種AI商材の販売を開始いたしました。

その他、多数の取扱い製品より、新規、既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

■ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は430,346千円(前期比6.8%増)、のれん償却額103,835千円を含めたセグメント利益は666千円(前期比98.2%減)となりました。

ソフトウェアサービス事業は、既存顧客との各種受託開発売上、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツに関するライセンス使用料等を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,346,683千円(前期比2.5%減)、営業利益35,484千円(前期比54.1%減)、経常利益38,997千円(前期比61.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益77,194千円(前期比20.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,563,459千円(前期比179,173千円増)となりました。その主な要因は、有価証券や受取手形及び売掛金の増加であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、714,039千円(前期比117,011千円減)となりました。その主な要因は、のれんの減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、382,622千円(前期比16,719千円減)となりました。その主な要因は、未払金や前受金の減少であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、82,053千円(前期比1,633千円増)となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,812,823千円(前期比77,248千円増)となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は85.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,734,808千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は217,650千円(前期は118,309千円の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加やたな卸資産の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は357,232千円(前期は70,458千円の増加)となりました。その主な要因は、有価証券の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1,010千円(前期は15,655千円の増加)となりました。その要因は、株式の発行による収入であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	95.8	91.3	80.4	85.1	85.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	306.7	310.9	324.1	362.3	158.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動にも大きな影響が及び、先行きが不安定な状況が続いており、当面、この状況は続く見込まれております。

当社グループにおきましても厳しい事業環境が予想されますが、新型コロナウイルス感染症の影響を現時点で合理的に算定することが困難であるため、次期の業績予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2020年6月上旬を目途に、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案せず、2020年3月期の結果を踏まえ、2019年6月6日に公表しました中期経営計画記載の2021年3月期計画値の修正を検討した上で、開示する予定です。

なお、次期第1四半期、第2四半期の業績を慎重に見極め、必要に応じた業績予想の修正開示を実施いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、内部留保の充実等に留意しつつ、事業の展開の状況、各期の経営成績や社会情勢を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の業績は純利益の黒字化を達成いたしました。さらなる収益基盤の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図っていく必要があることから、誠に遺憾ながら、無配を継続させていただきます。

また、現在保有している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、並びに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に活用し、財務面での健全性を維持しながら、業績拡大を目指す所存であります。

次期以降におきましては、安定的な利益創出と十分な内部留保が実現された段階で、事業展開の状況及びリスク等を総合的に勘案し、配当の再開を検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、事務コストの観点から中間配当は実施せず、期末配当に一本化する方針です。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 技術の陳腐化について

当社グループの事業は、車載機器、デジタル家電、スマートエネルギー、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでおります。

当社グループといたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社グループが想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。

また、競合他社が当社グループを上回る技術を開発した場合には、当社グループの技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争の激化について

当社グループの事業は、車載機器、デジタル家電、スマートエネルギー、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネット等の市場に密接に関連しております。当社グループは、「小さく」、「軽く」、「速い」、高い競争力をもったソフトウェアを有しておりますが、当該市場では、上述①に記載のとおり、技術の進歩は著しく、また、LinuxやAndroid、FreeRTOS等の無償で利用できるソフトウェアプラットフォームも拡大していることから競争が激化しております。当社グループは、今後も競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めてまいりますが、優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループでは事業拡大を行う上で、当社グループ独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性等について十分な検証を行った上で投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業展開について

当社グループは今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、競合企業の存在や知的財産権の取扱方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社グループの著作権を侵害することなく、当社グループのソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社グループが損害賠償義務を負担する可能性があります。加えて、当社グループが特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソース・コード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソース・コードの開示を理由に当該成果物以外の当社グループ著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

⑥ ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社グループのソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社グループの損害賠償額の上限を当社グループが収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ DTLAからの高度機密情報の提供について

当社グループは、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑧ DCPからの高度機密情報の提供について

当社グループは、HDCPのライセンス管理団体であるDCP(Digital Content Protection)に加盟し、同団体からHDCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DCPとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑨ ロイヤルティ契約について

当社グループは、顧客との間で、当社グループソフトウェアを搭載した半導体・製品等の販売本数に応じてランニングロイヤルティを受取る契約を締結しております。従って、当社グループの売上高は、顧客の半導体・製品等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体・製品等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社グループの収益が低下する可能性があります。

⑩ M&Aに係るリスク

当社は、2016年4月に株式会社エイムを、2017年4月に株式会社エアアイコーポレーションを子会社化(2018年7月に合併)し、当社グループの業績に寄与することを見込んでいます。しかしながら、事業環境の変化等により当初の想定を下回る場合、のれんの減損処理等が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 小規模組織であることについて

当社は、事業規模が小規模であることから、事業規模拡大への対応、少数特定の役職員への依存等、下記のような小規模組織特有の課題があると認識しております。

i) 当社の組織が小規模であることが、取引を行うに際して顧客の懸念事項(取引の安定性への懸念等)となる可能性があります。

ii) 当社グループ事業の基盤であるソフトウェア・エンジニア及び製品担当者が今後、多数退職した場合、当社業務に支障をきたす可能性があります。さらに、優秀な人材を確保・維持し又は育成するための費用が増加する可能性もあります。

iii) 現時点において急激な企業規模拡大は想定しておらず、効率的な経営を行っていく所存ですが、今後の事業拡大に伴い、想定以上の人員が必要となる可能性もあります。この場合、優秀な人材の確保・育成が、これらのことが適時適切になし得なかった場合、当社の事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 仕入先との契約更新に係るリスク

ディストリビューション事業では、国外の組込みソフトウェアベンダーの製品の輸入販売を行い、最先端の技術・製品等を有する海外の組込みソフトウェアベンダーを仕入先としております。それらの仕入先とは、販売代理店契約等を締結し、良好な関係を維持しておりますが、仕入先が第三者からの買収や、代理店政策の見直しがあった場合は、商権に変更が生じるなど業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 契約更新に係るリスク

株式会社エイムは、米国Gracenote社の音楽データベースに関するライセンス契約を締結し、一定の収益を計上しております。しかしながら、相手先企業の経営方針の変更等の当社がコントロールし得ない何らかの事情により、この契約が更新されなかった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 新型コロナウイルス感染症の影響による事業リスク

i) 経済状況・市場動向が影響するリスク

・自動車業界の動向が影響するリスク

当社の事業収益のうち、自動車業界関連は約60%と大部分を占めます。そのため、自動車の販売台数が減少した場合には、車載情報端末を中心とした製造ロイヤルティ収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連企業が収益減少のために開発投資ヘリソースを割かない場合、ソフトウェア開発支援ツール、各ソフトウェア開発キット及び関連する開発委託業務に影響を及ぼす可能性があります。

・経済全般の停滞が影響するリスク

景気低迷による民生機器(デジタルカメラ、ビデオレコーダー、情報端末など)の売上低迷により、製造ロイヤルティ収益へ影響を及ぼす可能性があります。

また、収益低下懸念による費用圧縮に伴う新規開発投資の抑制により、ソフトウェア開発支援ツール、SDK及び関連する開発委託業務へ影響を及ぼす可能性があります。

ii) テレワークによる限定された営業活動が影響するリスク

・展示会・セミナーなどの中止による露出・顧客獲得機会の減少が影響するリスク

当社の製品は、その性質上、デモによる実装例、目に見えない機能・性能・特徴の説明が必要であり、展示会・セミナーの活用が有効となるため、中止による顧客訴求機会が限られます。

また、顧客担当部門は主に製品企画・開発部門が対象となるため、製品・技術を必要とする顧客担当者との直接接
触機会が限られます。

・新規顧客訪問機会の減少が影響するリスク

コミュニケーション方法がWeb会議などに限定されるため、新規顧客との信頼関係構築に時間を要する可能性があります。また、外部とのWeb会議が難しい顧客においては、コミュニケーション機会が減少する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(題7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,343	934,808
受取手形及び売掛金	675,708	740,682
有価証券	400,000	800,000
商品及び製品	—	—
仕掛品	22,708	550
前払費用	69,096	59,950
未収還付法人税等	2,866	—
その他	54,562	27,468
流動資産合計	2,384,286	2,563,459
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	920	800
工具、器具及び備品(純額)	7,984	10,399
有形固定資産合計	8,904	11,198
無形固定資産		
ソフトウェア	60,364	43,744
のれん	526,639	316,481
その他	832	743
無形固定資産合計	587,836	360,968
投資その他の資産		
投資有価証券	111,170	124,873
差入保証金	53,551	65,962
繰延税金資産	69,577	151,028
その他	10	10
投資その他の資産合計	234,309	341,873
固定資産合計	831,050	714,039
資産合計	3,215,336	3,277,498

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,604	160,482
未払金	59,275	38,036
未払費用	13,997	10,099
未払法人税等	30,000	36,080
未払消費税等	19,133	38,341
前受金	110,498	91,221
その他	12,830	8,364
流動負債合計	399,341	382,622
固定負債		
退職給付に係る負債	41,252	42,869
資産除去債務	39,168	39,184
固定負債合計	80,420	82,053
負債合計	479,761	464,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,482,724	1,483,482
資本剰余金	1,452,724	1,453,482
利益剰余金	△236,925	△159,731
自己株式	△53	△53
株主資本合計	2,698,471	2,777,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,597	35,641
その他の包括利益累計額合計	36,597	35,641
新株予約権	506	—
純資産合計	2,735,574	2,812,823
負債純資産合計	3,215,336	3,277,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,406,713	2,346,683
売上原価	1,213,729	1,226,687
売上総利益	1,192,984	1,119,997
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,650	107,630
給料及び手当	402,668	397,338
法定福利費	64,873	62,964
退職給付費用	5,239	4,259
広告宣伝費	21,408	18,386
のれん償却額	210,158	210,158
不動産賃借料	51,780	53,537
支払手数料	91,083	98,971
研究開発費	43,418	32,787
その他	108,405	98,483
販売費及び一般管理費合計	1,115,685	1,084,512
営業利益	77,299	35,484
営業外収益		
受取利息	263	478
受取配当金	2,344	1,723
解約返戻金	19,179	—
為替差益	2,198	1,312
その他	—	—
営業外収益合計	23,986	3,513
経常利益	101,285	38,997
特別損失		
固定資産除却損	97	—
投資有価証券売却損	50	—
投資有価証券評価損	1,323	—
特別損失合計	1,471	—
税金等調整前当期純利益	99,814	38,997
法人税、住民税及び事業税	59,612	42,912
法人税等調整額	△23,837	△81,109
法人税等合計	35,774	△38,197
当期純利益	64,039	77,194
親会社株主に帰属する当期純利益	64,039	77,194

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	64,039	77,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,642	△956
その他の包括利益合計	7,642	△956
包括利益	71,681	76,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	71,681	76,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,470,980	1,440,980	△300,964	△53	2,610,943
当期変動額					
新株の発行	11,744	11,744			23,488
親会社株主に帰属する 当期純利益			64,039		64,039
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,744	11,744	64,039	—	87,528
当期末残高	1,482,724	1,452,724	△236,925	△53	2,698,471

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,955	28,955	8,339	2,648,237
当期変動額				
新株の発行				23,488
親会社株主に帰属する 当期純利益				64,039
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,642	7,642	△7,833	△191
当期変動額合計	7,642	7,642	△7,833	87,336
当期末残高	36,597	36,597	506	2,735,574

㈱ユビキタスAIコーポレーション(3858)2020年3月期決算短信(連結)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,482,724	1,452,724	△236,925	△53	2,698,471
当期変動額					
新株の発行	758	758			1,516
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,194		77,194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	758	758	77,194	—	78,710
当期末残高	1,483,482	1,453,482	△159,731	△53	2,777,181

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	36,597	36,597	506	2,735,574
当期変動額				
新株の発行				1,516
親会社株主に帰属する 当期純利益				77,194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△956	△956	△506	△1,462
当期変動額合計	△956	△956	△506	77,248
当期末残高	35,641	35,641	—	2,812,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,814	38,997
減価償却費	36,402	28,727
のれん償却額	210,158	210,158
受取利息及び受取配当金	△2,608	△2,201
投資有価証券売却損益(△は益)	50	—
売上債権の増減額(△は増加)	20,617	△64,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,593	22,158
前払費用の増減額(△は増加)	△8,392	9,146
営業債務の増減額(△は減少)	△31,801	6,877
未払金の増減額(△は減少)	△16,908	13,674
未払費用の増減額(△は減少)	△11,137	△3,898
未払又は未収消費税等の増減額	△29,463	19,207
前受金の増減額(△は減少)	9,581	△19,278
預り金の増減額(△は減少)	△705	△4,467
その他	△27,439	△5,987
小計	239,572	248,140
利息及び配当金の受取額	2,608	2,201
法人税等の支払額	△123,871	△40,521
法人税等の還付額	—	7,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,309	217,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△7,070	△4,498
無形固定資産の取得による支出	△74,336	△10,860
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
投資有価証券の売却による収入	99,970	—
解約返戻金による収入	49,237	—
差入保証金の差入による支出	—	△12,598
差入保証金の回収による収入	2,658	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,458	357,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	15,655	1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,655	1,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,386	575,464
現金及び現金同等物の期首残高	954,957	1,159,343
現金及び現金同等物の期末残高	1,159,343	1,734,808

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、従来の「コネクティビティ&セキュリティ事業」と「組込みソフトウェア事業」を、自社開発製品に関するセグメントとして「ソフトウェアプロダクト事業」に統合しセグメント名を変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基いております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ソフトウェアプロダクト	ソフトウェアディストリビューション	ソフトウェアサービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	684,516	1,319,133	403,063	2,406,713	—	2,406,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,622	4,455	7,077	△7,077	—
計	684,516	1,321,755	407,518	2,413,790	△7,077	2,406,713
セグメント利益	22,991	17,273	37,033	77,299	—	77,299
セグメント資産	1,996,042	282,152	536,340	2,814,535	400,801	3,215,336
その他の項目						
減価償却費	12,019	22,408	379	34,806	1,595	36,402
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,004	56,933	1,040	68,978	13,698	82,677

(注) 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	626,295	1,290,042	430,346	2,346,683	—	2,346,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	26,158	6,930	33,088	△33,088	—
計	626,295	1,316,200	437,276	2,379,771	△33,088	2,346,683
セグメント利益	31,083	3,735	666	35,484	—	35,484
セグメント資産	1,777,990	320,932	421,664	2,520,586	756,912	3,277,498
その他の項目						
減価償却費	15,571	12,682	474	28,727	—	28,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,885	705	—	14,591	—	14,591

(注) 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,299	35,484
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	77,299	35,484

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,814,535	2,520,586
全社資産(注)	436,459	800,000
セグメント間取引消去	△35,658	△43,088
連結財務諸表の資産	3,215,336	3,277,498

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない運用資金等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	連結財務諸表 計上額
外部顧客への売上高	684,516	1,319,133	403,063	2,406,713

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	連結財務諸表 計上額
外部顧客への売上高	626,295	1,290,042	430,346	2,346,683

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計	調整額	連結財務 諸表計上額
当期償却額	—	106,323	103,835	210,158	—	210,158
当期末残高	—	318,969	207,669	526,639	—	526,639

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	計	調整額	連結財務 諸表計上額
当期償却額	—	106,323	103,835	210,158	—	210,158
当期末残高	—	212,647	103,835	316,481	—	316,481

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	261.55円	264.34円
1株当たり当期純利益	6.12円	7.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.12円	7.38円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	64,039	77,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	64,039	77,194
普通株式の期中平均株式数(株)	10,449,399	10,458,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,555	2,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。